

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>I. 社会全般</p> <p>&lt;1. 中小企業のカーボンニュートラル化の取組支援&gt;</p> <p>脱炭素社会の実現にむけて、大企業は各自で目標年度を設定して削減計画を作成しておりますが、中小企業については、その取組みが殆ど進んでいないのが現状です。宇部市としてのCO2削減は、大企業に依存する割合が高いと存じておりますが、カーボンニュートラル化は企業規模の大小問わずに全事業者で取り組まなければならない課題と捉えております。</p> <p>つきましては、中小企業のCO2削減計画の策定に当たったの補助を含めた支援策の設置をご検討くださいますようお願いいたします。</p>	<p>本市では、中小企業における脱炭素経営や光熱費削減を支援するため、令和5年度に、省エネ診断の受診料に対する補助制度を創設し、令和6年度当初予算でも引き続き要求しています。</p> <p>省エネルギーセンター等が実施する省エネ診断は、事業所のエネルギー使用状況や設備の運転状況を専門家が調査し、その診断結果に基づき、効果的な省エネ対策が提案されます。投資を伴う設備更新だけでなく、運用改善による省エネ提案もあるため、経営改善に直結した即効性のあるエネルギー使用量削減とコスト削減が期待でき、中小企業におけるCO2削減計画の策定の足掛かりになるものと考えています。（担当 環境政策課）</p> <p>また、市内中小企業者の脱炭素に向けた設備導入に対する支援として、令和5年度からは、省エネ診断に基づき実践する省エネ改善としても利用可能な、CO2削減効果の高い省エネ・再エネ設備導入等のための借入に対する利子の一部を補助する「宇部市中小企業者等脱炭素融資促進利子補給補助金」を実施しています。 （担当 商工振興課）</p>	<p>低炭素地域づくり推進経費 29,942</p> <p>中小企業金融対策経費の一部 （脱炭素融資促進利子補給補助金） 2,100</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額 (単位：千円)
<p>I. 社会全般                      &lt;2. 選挙における投票率向上の取組について&gt;                      選挙権については、18歳以上に引き下げられものの、投票率低落傾向への歯止めがかからない状況です。身近な直近の宇部市議会議員選挙においてもこの傾向は同様で、投票率は40%を下回る結果となっております。原因は、議員報酬の低さもあり、議員の成り手が少なく、必然的に人材が集まらないことが挙げられます。そのため、議員間の競争が乏しく、選挙そのものへの興味や関心の薄さを招いていると考えられます。                      つきましては、一般市民の政治への関心を向上させるための抜本的な対策についてご検討くださいますようお願いいたします。</p>	<p>投票率については、本市では、別紙のとおり投票率を向上するための様々な取り組みを行っています。                      (担当 選挙課)</p> <p>議員報酬については、宇部市特別職報酬等審議会の答申や県内他市の報酬を踏まえ、当面は現在の報酬額が適当と考えていますが、小規模市議会においては報酬の低さが議員のなり手不足の一因となっていることから、今後の市議会議員選挙の状況にも留意しつつ慎重に見直しを検討していきます。                      また、市民の皆さまに政治への関心をお持ちいただくための市議会の取組としては、これまでも本会議のインターネット中継やFM放送、議会だよりの配付等を行ってきましたが、令和5年6月定例会から本会議に加えて常任委員会の会議録を市ウェブサイトにて公開し、更なる議会や議員活動へのご理解に努めているところであります。                      (担当 議事総務課)</p>	<p>市長選挙経費                      58,561</p> <p>議会運営経費の一部                      (議員報酬)                      159,948</p> <p>(議員期末手当)                      54,383</p> <p>(議員共済会負担金)                      46,635</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>I. 社会全般</p> <p>&lt;3. 地域住民向け電子マネーサービスの取組について&gt;</p> <p>デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、地方で新たな価値を生み出す源泉となり得ます。ご高承のとおり、現在、国が推し進める「デジタル田園都市国家構想」は、地域の社会課題の解決と魅力の向上を実現する重要な政策の一つで、デジタル技術を活用することで、地域の個性を活かしながら、地域の活性化を加速することが可能となります。</p> <p>当所では、宇部市プレミアム付商品券事業を2年連続で事務を受託させていただきましたが、近年、参加店や商品券を購入される市民の方から商品券のデジタル化を希望される声が多くなってきています。当所が実施した『令和4年度宇部市プレミアム付商品券市民向けアンケート』では、商品券を購入された市民の方がデジタル版商品券を「利用したくない」と回答した理由として、「キャッシュレス決済の使い方がわからない（22.76%）」、「キャッシュレス決済を使ったことがない（22.17%）」が上位を占めていましたが、一方、経済的な理由等で「クレジットカード等を持っていない（12.6%）」「スマートフォンを持っていない（10.84%）」と回答された方も相当数おられました。即ち、商品券のデジタル化を実施するにあたり、不利益を被られる市民の方が相当数おられたこととなります。</p> <p>しかし、現在、地域住民向け電子マネーサービスも以前よりはかなり進化し、利用者がスマホを利用せずにキャッシュレス利用を行うことが可能となっています。地域住民向け電子マネーサービスを当市で導入し、まずは、ボランティア活動に従事していただいた市民の方へのポイント付与などを行えば、市民にとって便益が高く、効果的・効率的な行政サービスを実現することが可能となります。</p> <p>つきましては、貴市においても既に検討はされておられると思いますが、当市における地域住民向け電子マネーサービスの実現に向けて是非ともご検討をお願いいたします。</p>	<p>本市では、地域活動やまちづくりに市民参画を促し、市民力を活かしたまちづくりを推進するため、地域貢献や市政の推進にかかる活動を行う市民に対してポイントを付与する「市民ポイントプログラム制度」を令和6年度に開始することで検討を進めています。</p> <p>制度の詳細については今後検討を進めていきますが、まずは活動対象を地域活動やボランティア等に限定し、スマートフォンを活用したポイント付与と賞品・賞金等への交換を前提とした試行を実施する予定です。</p> <p>その後、試行結果を踏まえたうえで、対象事業の拡大や適切なポイント付与及び活用方法などを検討し、展開していく予定です。（担当 連携共創推進課）</p> <p>本市では、令和3年度から、地域経済の早期回復や物価高騰等の影響を受ける市民・事業者の双方を支援して市内経済を活性化することを目的に、宇部市プレミアム付商品券事業を実施しているところです。</p> <p>令和4年度の商品券事業からは、早期の事業開始及び、市民・事業者の利便性を高めることを目的に、商品券は「紙版」による発行を行っているところです。令和4年度の商品券に関する市民アンケートの結果では、「商品券の利用・購入が現金以外の決済のみとなった場合は利用しない」と回答された方が約半数に上っていることから、令和5年度の市民アンケートの結果も注視しながら、今後のプレミアム付商品券事業のデジタル化について検討します。（担当 商工振興課）</p>	<p>連携共創推進経費の一部 （市民ポイントの運用に要する経費）</p> <p>5,500</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅱ．物価高騰等対策            &lt;継続・変更&gt;            (1) 本年5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、様々な活動が活発となり、地域活性化が期待できる場所があります。しかしながら、ご高承のとおり、原油価格等の高騰や為替相場の急激な変動等により、資材価格や燃料費の高騰が続いております。市内中小企業者は、価格転嫁や費用管理の強化などの対応をしておりますが、費用負担増加による資金繰りの悪化などを招いております。            つきましては、物価高騰等に対する支援策の継続と拡充をご検討くださいますようお願いいたします。</p> <p>①中小企業者等エネルギー価格高騰緊急対策補助金の継続            ②同補助金の補助対象期間の伸長と補助限度額の増加</p>	<p>本市では、令和4年度から、エネルギー価格高騰による市内経済への影響を緩和し、事業活動の活性化を早期に実現するため、市内事業者が使用する燃料、電気及びガス代の一部を支援する補助金制度を実施しています。            令和5年6月からの同制度の実施に当たっては、燃料・電気・ガス代等に対する補助制度を一本化し、申請手続きを簡素化しました。さらに補助上限額を拡大する一方、下限額は据え置き、補助の対象となる経費を算出する上での価格上昇の割合を実情に合わせて20%から30%に引き上げて設定することで、より幅広い事業者を支援しました。なお、令和6年2月から、補助対象期間を伸長し、同補助金制度を実施しています。（担当 商工振興課）</p>	<p>中小企業振興経費の一部            （令和5年12月補正）155,580</p>
<p>Ⅲ．中小企業支援施策            &lt;新規&gt;            (1) 本年夏より、新型コロナウイルス関連の特例融資の返済が本格化しておりますが、返済猶予期間内に事業再構築ができておらず、資金繰りの改善が急務となっている中小企業者は少なくありません。現状のままでは、廃業を余儀なくされる事業者が増加し、宇部市の産業全体が縮小する恐れがあります。            つきましては、市内中小企業者の事業再構築に向けて、資金繰り改善を支援するため下記事項についてご検討くださいますようお願いいたします。</p> <p>①山口県中小企業活性化協議会の経営改善計画策定事業における事業所自己負担部分（全体費用の三分の一）に対する補助金の設置            ②コロナ関連融資に対する宇部市独自の利子補給及び保証料補助制度の設置</p>	<p>本市では、令和6年度から、市内中小企業の経営を改善し、地域経済の活性化を目的として、借入金の返済負担等、財政上の問題があり、自ら経営改善計画等を作成することが困難な中小企業者が、国が認定した認定経営改革等支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する取組等の自己負担分の経費を補助する補助制度を実施する予定です。（担当 商工振興課）</p>	<p>中小企業振興経費の一部            （経営改善計画策定支援事業費補助金）            900</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅲ. 中小企業支援施策                      &lt;継続・変更&gt;                      (2) 宇部商工会議所では、貴市と共同で作成した「経営発達支援計画」に基づき、市内小規模事業者の伴走型経営支援を推進しております。事業推進にあたり、貴市から多大なるご協力を賜っておりますことを、改め御礼申し上げます。経営支援の現場では、貴市をはじめ、山口県や国が展開する支援施策の周知及び活用支援、各種事業者支援事業に取り組んでおりますが、個別具体的な経営課題解決のためには、経営指導員等の専門人材の確保が不可欠です。                      つきましては、当所に交付いただいております「宇部市中小企業振興補助金」の継続と更なる増額、また、人件費補助等の補助対象経費の拡充をご検討くださいますようお願いいたします。</p>	<p>本市では、宇部市中小企業振興補助金に基づき、商工会議所、商工会その他の中小企業に関する団体に対し、中小企業振興施策に係る事業活動に対して経費の一部を補助しているところです。補助金の支出については、EBPMの視点から事業の必要性及び効果性についてエビデンスに基づく検証・見直しを行いながら、本市の中小企業者の振興を図っていきます。（担当 商工振興課）</p>	<p>商工業団体等育成指導経費の一部                      6,930</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>IV. デジタル化・DX化                      &lt;新規&gt;                      (1) ご高承のとおり、我が国ではデジタル社会の実現に向けて、様々施策が展開されております。しかしながら、中小企業者のデジタル化・DX化の取り組みは進んでおらず、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施した「中小企業のDX推進に関する調査」においても、調査対象企業1,000者のうち、既にDX化取り組んでいるとの回答者は7.9%と非常に低い現状があります。地方中小企業者においては、労働人口減少や人手不足に対応するために、デジタル化・DX化といったITツール・サービスを活用した生産性向上が特に必要で重要な経営課題となっておりますが、デジタイゼーションも十分に進んでいないのが現状です。</p> <p>つきましては、市内中小企業者のデジタル化・DX化を推進するために、環境整備や動機付けを行うため下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①うべ中小企業等DX研究会の継続                      ②宇部市中小企業等DX推進事業費補助金（デジタル化枠・DXモデル枠）の継続並び予算総額の増加                      ③デジタル人材育成費用に対する補助金制度の設置                      ④ホームページ作成及びリニューアル等のIT化を支援する補助金制度の設置</p>	<p>本市では、令和4年度に、市内事業者におけるDXの推進を目的に設置したうべ中小企業等DX研究会において、現在20社以上の企業にご参加いただき、DXを理解し、取り組む環境・ネットワークづくりを進めているところです。</p> <p>さらに、令和5年度は、市内中小企業等のデジタル技術導入や既存ビジネスの変革などの取組を支援することを目的に「宇部市中小企業等DX推進事業費補助金」を創設し、既存ビジネスの変革等を目指した先導的、先進的な取組となる「DXモデル枠」を1件、デジタル環境整備など事業者の業務効率化に関する取組となる「デジタル化枠」を3件採択しました。そのほか、Y-BASEのDXコンサルティングと連動した「Y-BASE宇部ブランチDX推進補助金」を創設し、3件を採択するなど、市内中小企業等のDX化に向けた取組の支援を行っているところです。</p> <p>令和6年度も引き続き、うべ中小企業等DX研究会やY-BASE宇部ブランチ、補助金制度の効果的な運用を通じて、市内中小企業等のDX化・デジタル化に取り組むとともに、ネットワークの拡大や自立的な運営に向けて取り組んでいきます。また、中小企業の人材確保・育成の観点から、リスクリングの必要性を周知し、市内中小企業が、具体的な実践に向けて取り組み、変革に向けて行動できる人材育成を促す目的で産業人材育成支援事業を実施する予定です。（担当 商工振興課）</p>	<p>中小企業振興経費の一部                      （うべ中小企業等DX研究会の継続等）                      13,750</p> <p>（宇部市中小企業等DX推進事業費補助金）                      8,500</p> <p>（産業人材育成支援事業）                      908</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>V. 雇用・労働                      &lt;新規&gt;                      (1) 本年、日本商工会議所が実施いたしました「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」において、回答企業数 3,120 者のうち 68.0%が人手不足と回答しており、2015 年の調査開始以来過去最大の比率を示していることから、中小企業の人手不足問題が深刻化していることが窺えます。特に地方都市では、学生や若者の市外・県外流出も激しく、人材確保も困難で一層厳しさが増している状況です。</p> <p>また、景気動向に関しては明るい兆しもあるものの、人手不足が原因で事業拡大に取り組めない中小企業も少なくありません。加えて、製造業や建設業に関しては、人材に専門性が求められていることもあり、人手不足問題は自社事業の高付加価値化や社会インフラの整備を妨げる要因にもつながります。</p> <p>つきましては、学生や若者の地元での就業機会創出に向けて下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①地元企業への就業体験機会の増加                      ②地元学生に対する建設人材の教育及び建設業の魅力発信の機会の創出                      ③商工会議所と連携したものづくり人材のマッチングイベントの開催</p>	<p>本市では、令和3年度から、キャリア教育の一環として、中学生が自分の将来像や働くこと・地元就職への関心を高めることを目的とした参加型職業体験イベント「みらいWalkers★UBE」を開催しています。</p> <p>令和6年度も、製造業や建設業も含め幅広い業種の地元事業者に対して参加依頼をすることとしています。（担当 学校教育課）</p> <p>地元企業への就業体験機会の増加に向けて、引き続き、地元企業に対して働きかけを行うなど、インターンシップの推進に取り組んでいきます。</p> <p>また、建設業を含め、市内企業の情報発信プラットフォームとして「うべ企業情報ナビ」を開設しています。現在、372社に登録していただいておりますが、このウェブサイトは、学生や求職者の方に、市内企業をより深く知っていただき、就職活動や業界研究の際に利用していただけるものとなっています。自社の魅力発信や採用活動など、人材確保の一助として無料でご利用いただけますのでご活用ください。</p> <p>なお、商工会議所と連携したものづくり人材のマッチングイベントの開催については、各関係機関とともに連携し、ご協力させていただきます。（担当 企業立地推進課）</p>	<p>キャリア教育推進経費                      16,500</p> <p>人材確保対策経費の一部                      （うべ企業情報ナビ保守管理委託料）                      660</p> <p>（うべ企業情報ナビ機能強化改修委託料）                      242</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>V. 雇用・労働            &lt;新規&gt;            (2) 中小企業が抱える人材に関する課題は、人材確保だけではなく「人材の定着」についても重要な課題です。賃上げの推進や福利厚生制度の充実、労働環境の向上など、人材定着を図るための様々な取り組みが考えられますが、物価等高騰の影響と価格転嫁が困難な状況から打ち手が限られているのが現状です。</p> <p>他市では、大卒者などの採用と定着のために、従業者が負う奨学金を雇用者が直接支払いする際に、行政がその金額に対する補助制度が設けられております。</p> <p>つきましては、市内中小企業者への人材定着を促進するため、雇用者による奨学金返済負担に対する補助制度の設置についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p>	<p>奨学金返済者本人に対し、奨学金返還支援制度を施行予定（令和6年度は制度周知、令和7年度から補助金交付開始）。</p> <p><b>【要件】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請初年度4月1日において30歳未満であること</li> <li>・市内在住</li> <li>・市内中小企業に正規雇用、または市内で一次産業に従事、または市内で起業している者</li> </ul> <p><b>【補助額】</b> 年間12万円を上限とする。</p> <p><b>【期間】</b> 上限5年間とする。</p> <p style="text-align: right;">（担当 移住定住推進課）</p>	<p>移住定住推進経費の一部            （奨学金支援制度リーフレット作成）</p> <p style="text-align: right;">247</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>VI. 港湾            &lt;継続・追加&gt;            (1) 宇部港の各埠頭・岸壁及び港湾施設の整備、民間企業による運営費の補助など、従来より貴市から山口県に対してお願いいただき誠にありがとうございます。下記事項を次回の「県知事要望事項」に新たに追加して要望いたしますので、引き続き要望事項の実施に向けて貴市からもご支援くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①公共岸壁前面水域の浚渫の実施            ②公共岸壁（沖の山、芝中西埠頭）の防舷材及び路盤補修の実施            ③芝中西埠頭の未使用後背地舗装及びタイヤマウントクレーンの更新の実施</p> <p>なお、港湾関連の要望事項は、老朽化による安全性・効率性の低下に起因するものがほとんどであります。また、年々要望事項も増加しており、宇部港湾施設等の整備の遅れが顕著であることを示しております。このことも含め、貴市からも強いご支援をいただきますようお願い申し上げます。</p> <p>(2) ご高承のとおり物流 2024 年問題の流通業への影響は多大なものがあります。青果などは荷役作業時間が他の荷物と比較して長く、運転手の拘束時間の増加を招いております。このことから、現在主流となっている陸上輸送から海上輸送への切り替えが有効と考えられます。</p> <p>一方、宇部港では商業利用が進んでおらず、食料品は近隣の門司港及び下関港に着荷しております。同じく物流 2024 年問題に対応し、物流の効率化を進めるためには、中国自動車道へのアクセスが良い宇部港を利用した海上輸送への切り替えが非常に効果的であると考えます。</p> <p>つきましては、宇部港の活性化による地域経済への貢献を図るため、宇部港の商業利用に必要となる港湾施設整備の実施について、山口県への要望をご検討くださいますようお願いいたします。</p>	<p>本市では、宇部港の利便性向上や安全確保のため、港湾施設の整備や航路・泊地の浚渫、補修等について、港湾管理者である山口県に対して要望を行うとともに、様々な機会を捉え、地元選出の国会議員や国土交通省に対しても同様に要望を行っています。</p> <p>今後も引き続き、あらゆるタイミングを逃すことなく国・県に対し、商業利用も含め、必要となる施設等について要望活動を行っていきます。（担当 商工振興課）</p>	<p>—</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>VII. 観光            &lt;継続・追加&gt;            (1) 宇部市には、ときわ公園、野外彫刻、小野地区の茶畑、名産スイーツなど、SNS 映えする観光資源を多く有しております。近年では、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」や「シン・仮面ライダー」など、映画作品にちなんだエンターテインメント性のあるPR ポイントも存在しております。また、プロバスケットチーム「パッツファイブ」のホーム施設である俵田体育館や拠点有するなど、魅力的なスポーツ振興の資源もあります。</p> <p>一方で、これらの資源は、県内・全国の他の観光地と比較して、市内外でその観光コンテンツの魅力が発信されておらず、また、資源活用方法も不十分であると感じております。</p> <p>つきましては、宇部市の観光振興をさらに推進するために、下記事項についてご検討くださいますようお願いいたします。</p> <p>①パッツファイブを中心としたスポーツ振興による観光客誘致の取り組み            ②野外彫刻の展示と市内の回遊性を高める観光コンテンツの開発            ③観光資源の魅力を宇部市民に浸透させるためのインナーブランディングの実施            ④観光資源の魅力を全国に発信するためのインフルエンサーの活用</p>	<p>本市では、パッツファイブを中心としたスポーツ振興による観光客誘致の取り組みとして、令和5年度に引き続きパッツファイブのホームゲームを観戦のため本市を訪れたアウェイサポーターを対象にアウェイツーリズム事業を実施する予定です。</p> <p>今後も、パッツファイブとの連携を深めるとともに、観光と連携したプロモーションとしてスポーツツーリズムパッケージの可能性を検討していきます。(担当 スポーツ振興課)</p> <p>野外彫刻の展示については、「彫刻のまち」にふさわしい、環境との調和や景観にマッチした作品を選定するとともに、適切な管理により、居心地の良い魅力ある都市空間の形成を図ります。</p> <p>「彫刻のまち」の魅力を感じながら、市民が安心安全に暮らすことのできる生活空間を維持するため、彫刻を無限に増やすのではなく、管理ができる適正な数を探り、撤去・処分も含め、定期的な見直しと計画的なメンテナンスを行います。            (担当 文化振興課)</p> <p>令和5年10月から令和6年1月にかけて実施した「まちじゅうエヴァンゲリオン第3弾」では、株式会社宇部スチール様から寄附いただいた「ロンギヌスの槍」が注目を集めたことなどもあり、イベント期間中に市内外から多くの方にお越しいただき、本市の認知度向上や交流人口拡大に大きく寄与したものと考えています。</p> <p>引き続き、庵野秀明氏の作品をはじめとしたアニメ文化と、豊かな自然や食、また野外彫刻といった宇部市ならではの魅力を融合させ、新たな観光資源としての魅力を発信していきます。</p> <p>また、アメリカの新聞「ニューヨーク・タイムズ」による「2024年に行くべき52か所」に山口市が選ばれたこと、令和7年度には「大阪・関西万博」の開催が控えていることなど、インバウンド需要獲得の機運が高まっていることを踏まえ、様々な媒体を活用して海外向けの情報発信を強化し、外国人観光客の本市への来訪につなげていきます。(担当 観光交流課)</p>	<p>プロスポーツ等連携推進経費の一部            (アウェイツーリズム推進事業委託料)            2,500</p> <p>アートのまちづくり推進経費の一部            (維持管理経費)            29,242</p> <p>観光地域づくり推進経費の一部            (インバウンド向け情報発信に要する経費)            5,000</p> <p>(庵野作品に関連したイベント開催に要する経費)            35,000</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>VIII. 公共工事            &lt;継続&gt;            (1) 貴市公共工事の「週休2日モデル工事」について、令和4年度に対象工事の拡充及び新築工事での実施検討などをいただき誠にありがとうございました。依然として建設業界では、労働環境の改善する取り組みが不可欠となっており、公共工事に関しては行政機関の理解と協力がなければ対応できない状況です。</p> <p>山口県発注工事では、「週休2日工事発注者指定型」は請負対象設計額5,000万円以上の全ての工事、「週休2日工事受注者希望型」は請負金額に関係なく落札者が希望すれば週休2日工事に移行できることとなっております。</p> <p>つきましては、市内建設業の労働環境改善を実現するために、週休2日工事の要件を山口県発注工事と同様に拡充していただくよう、ご検討お願いいたします。</p>	<p>本市では、建設業における休日確保の取組など、労働環境の改善のため、宇部市建設工事に関する公契約指針に基づく週休2日モデル工事試行要領を平成30年8月に施行し、該当する工事について週休2日の達成が確認できた場合は、所要の経費を補正増額した上で変更契約を行っております。</p> <p>市内建設業の労働環境改善を実現するため、工事ごとに県と同率の係数を設定しており、今後も引き続き、国・県の動向を注視しながら、継続して実施していきます。</p> <p style="text-align: right;">(担当 契約監理課、土木河川課)</p>	—
<p>VIII. 公共工事            (2) 貴市発注の舗装工事は、経営審査事項の等級及び舗装工事の金額に関わらず全ての事業者が一般競争入札に参加できるため、入札参加業者は年々増加傾向にあります。また、電子くじによる落札となっており、20社以上の中から電子くじで落札業者が決定することとなり、他の公共工事の業者決定方法と比較すると違和感がございます。</p> <p>つきましては、舗装工事の入札資格についても、土工一式や建築一式と同様に等級を設置して請負対象設計額による区分発注の実施をご検討下さいますようお願いいたします。</p>	<p>本市では、提出された入札書のうち、落札となるべき同価の入札があった場合には、地方自治法施行令の規定に基づき、くじにより、落札者を決定しています。</p> <p>本案件については、入札公告における要件として、工事担当課に確認のうえ設計金額に合わせた施工実績を定め、当該実績のある事業者を参加可能とする区分を設けています。</p> <p style="text-align: right;">(担当 契約監理課)</p>	—